

平成22年度
新エネルギー調査特別委員会
提出資料

三重県新エネルギービジョンの策定（中間案）について・・・・・・・・・・1

別冊 三重県新エネルギービジョン（中間案）

平成23年3月11日

政 策 部

三重県新エネルギービジョンの策定（中間案）について

1 ビジョンの趣旨

県では平成12年3月に「三重県新エネルギービジョン」を策定（平成17年3月改定）し、環境負荷が少ない循環型社会の構築、地域での石油に依存しないエネルギーの供給体制の強化、エネルギー問題の解決に向けた地域レベルでの貢献、新エネルギー産業の育成による地域経済の活性化をねらいとして、新エネルギーの導入促進に取り組んできました。

現行のビジョンの目標が平成22年度（2010年度）末までであることや新エネルギーを取り巻く状況変化などを踏まえ、引き続き新エネルギーの積極的な導入を促進するため、新たなビジョンを策定します。

2 目標年度

10年先を見据えて、目標年度は平成32年度（2020年度）とします。

3 策定のポイント（現行ビジョンからの変更点）

次の新たな3つの視点を踏まえ、ビジョンを策定します。

（1）理念・将来像の提示

新たなビジョンでは、新エネルギーの導入促進を図っていく県としての理念を明らかにし、県民、事業者及び行政が共通の認識を持って取り組むことで、将来像として、「新エネルギーの導入が進んだ社会」、「環境に配慮し効率的なエネルギー利用が進んだ社会」、「新エネルギー関連産業の振興による元気な社会」の実現を目指します。

（2）対象とする新エネルギー種類の変更

現行のビジョンでは目標設定の対象を8種類としていたものを法令の改正等、新エネルギーに関連する状況変化を踏まえ、廃棄物発電（バイオマス由来の廃棄物発電）をバイオマス発電に含めるとともに、太陽熱利用、中小規模水力発電、ヒートポンプを追加することにより、新たなビジョンでは次の10種類とします。

- ①太陽光発電、②太陽熱利用、③風力発電、
- ④バイオマス発電（バイオマス由来の廃棄物発電を含む）、
- ⑤バイオマス熱利用（バイオマス由来の廃棄物熱利用を含む）、
- ⑥中小規模水力発電（未利用水力を利用する1,000kW以下のもの）、
- ⑦コージェネレーション（民生用、産業用で天然ガス以外のものも含む）、
- ⑧燃料電池、⑨クリーンエネルギー自動車（電気自動車、ハイブリッド自動車、天然ガス自動車、燃料電池自動車など）、
- ⑩ヒートポンプ（家庭用の空気熱を利用した給湯器、地中熱を利用した空調機）

(3) 目標値の表現の工夫

目標設定にあたっては、従来の原油換算のほか、世帯数換算や温室効果ガス削減効果（二酸化炭素換算）を加えることで、より県民の方々にわかりやすいよう工夫を行います。

4 新たな導入目標

(1) 目標設定の考え方

新エネルギーは種類によって県民や事業者の導入意向、導入実績、技術開発の状況、国が掲げる目標量が異なります。

このため、本ビジョンでは、対象とする新エネルギーの種類ごとの導入目標を、国の「長期エネルギー需給見通し」による目標量を基本に、県民や事業者の導入意向、三重県の現状や地域特性などを考慮して設定し、その総量（原油換算）を県内における導入目標とします。

(2) 導入目標

平成 32 年度（2020 年度）末までに、原油換算で 81 万 3 千キロリットル（県内における最終エネルギー消費の約 10%、一般家庭で消費されるエネルギーの約 43 万 8 千世帯分）に相当する量を県内に導入することを目標とします。

また、温室効果ガス削減効果として二酸化炭素換算すると約 169 万トン-CO₂に相当します。

(参考)

現行ビジョンの導入目標は、平成 22 年度末までに原油換算で 31 万キロリットルに相当する量を県内に導入することとしており、平成 21 年度末までの導入実績は約 27 万 2 千キロリットルで約 88%の進捗率となっています。

5 今後のスケジュール

平成 23 年 3 月	政策総務常任委員会へ報告 パブリックコメントの実施
平成 23 年 4 月中旬	三重県新エネルギービジョン策定懇話会（外部検討） 三重県新エネルギー推進幹事会（庁内室長レベル） 三重県新エネルギー推進本部（庁内部長レベル）
平成 23 年度	議案提案

新たな「三重県新エネルギービジョン」(中間案)

理念

**新エネルギーを活用した
地域におけるエネルギー自給力の向上**

将来像

理念を踏まえ、多様な主体の新エネルギーに関する取組により、次に掲げる社会の実現を目指していきます。

新エネルギーの導入が進んだ社会

多くの家庭や事業所、公共施設においては、太陽光発電、太陽熱利用などの身近な新エネルギーが導入され、農山漁村では未利用となっていたバイオマスを利用した発電や熱利用、農業用水路など既存の施設を活用した小水力発電、風況を生かした風力発電の導入が進み、エネルギー自給力の高い社会となっています。

環境に配慮し効率的なエネルギー利用が進んだ社会

家庭や事業所ではヒートポンプ式などの高効率給湯器やコージェネレーション、燃料電池の導入が進み、エネルギーが効率的に利用されています。運輸部門ではハイブリッド自動車や電気自動車などのクリーンエネルギー自動車の導入が進んでいます。

新エネルギー関連産業の振興による元気な社会

新エネルギーを積極的に導入することによって、さらなる関連産業の需要が創出されるとともに、県内の大学及び事業者等の研究開発力を生かして、新エネルギーに関連する産業が成長しています。さらにこれらの産業が新たに立地することで雇用も創出され、地域経済が活性化し元気な社会となっています。

現状

- 現行ビジョンでは、平成22年度(2010年度)末までに、原油換算で31万kℓの導入を目標
- 平成21年度(2009年度)末までの導入実績は、原油換算で約27万2千kℓ(進捗率約88%)
- 新エネルギーの導入は、出力の不安定性や高コストなどの課題がある
- 現在のところ安定供給量の課題もあるが、長期的にはエネルギー自給率の向上やエネルギー供給源の多様化、地球温暖化対策への効果が見込まれている
- 産業振興への波及効果が期待されている

目標

平成32年度(2020年度)末までに、原油換算で81万3千kℓに相当する量の新エネルギーを県内に導入

これは、
 ・平成20年度(2008年度)の三重県における最終エネルギー消費量837万kℓの約10%に相当
 ・一般家庭で消費されるエネルギーの約43万8千世帯分に相当
 ・二酸化炭素換算で約169万トンの温室効果ガス排出削減に相当

基本方向

【新エネルギーの導入促進】

家庭・事業所における新エネルギーの導入

環境と調和した新エネルギーの導入

まちづくりにおける新エネルギーの導入

新エネルギーに関する人づくり、組織づくり

【エネルギー利用の効率化】

家庭・事業所等における革新的なエネルギー高度利用技術の導入

【新エネルギー関連産業の振興】

新エネルギー関連産業の育成等

基本取組

①住宅等における太陽光発電等の導入促進

日常生活で消費しているエネルギーを新エネルギーへ転換されるよう、家庭への新エネルギー設備の導入促進を図ります。

②ビル、工場等における太陽光発電等の導入促進

事業活動の過程で消費しているエネルギーを新エネルギーへ転換されるよう、事業所への太陽光発電設備等の導入促進を図ります。

③公共施設における太陽光発電等の率先導入

④風力・中小規模水力発電施設の導入促進

自然環境や住環境との調和に十分留意しつつ、風力発電や、既存施設を活用した中小規模水力発電が適切に導入されるよう取り組みます。

⑤バイオマス発電・熱利用等の導入促進

各地域の特性に応じた効率的なバイオマスのエネルギー利用が進むよう、支援のあり方を検討していきます。

⑥地域冷暖房などにおける新エネルギーの導入促進

まちづくりの中で積極的な新エネルギーの導入を検討するとともに、新エネルギーの導入を単なるエネルギーの問題に限定せず、地域を活性化させる特色あるまちづくり・地域づくりにつなげる取組を検討します。

⑦新エネルギーに関する情報提供、普及啓発

⑧新エネルギーに関する人材育成

体系的な環境・エネルギーの教育の充実をはじめ、さまざまな手段を活用した情報提供・広報活動を通じて人材育成を図ります。

⑨家庭における高効率給湯器等の導入

家庭でのエネルギー消費を抑制していくために、高効率給湯器等の導入促進に向けて普及啓発を進めます。

⑩企業における生産性向上設備(コージェネなど)の導入

事業活動におけるエネルギー消費の抑制とともに、企業が生産性向上に資するコージェネレーションなどの導入促進に向けた普及啓発を進めます。

⑪クリーンエネルギー自動車の導入・インフラ整備

量産・実用化が進むクリーンエネルギー自動車に転換することによって、化石燃料の消費抑制につなげるよう、クリーンエネルギー自動車の導入推進に向けた取組を行います。

⑫新エネルギーに関する研究開発の促進

⑬新エネルギー産業に関する設備投資及び立地の促進

成長分野である新エネルギーをはじめとする環境・エネルギー関連産業の集積を図るなど、県内経済の活性化に向けた取組を行います。